

## 平成21年度の林政部施策の概要について

岐阜県林政部

**岐阜県長期構想** (計画期間 平成21年度～平成30年度)  
(林政部関連項目抜粋)

**美しい自然と環境を守る「清流の国」づくり**

**(美しい緑と清流づくりプロジェクト)**

先人から受け継いだ豊かな緑と自然を守り、岐阜県の誇りとして、日本一美しい清流をつくります

①森林が持つ多面的機能の維持・増進

**(ぎふエコプロジェクト)**

太陽光や水力などを活用した自然エネルギーの利用や、廃棄物の発生抑制、再利用、再生利用、適正処理、地球温暖化対策などに積極的に取り組み、国内外に誇ることができる環境先進県をつくります

①自然エネルギーの導入促進

**ふるさと岐阜県の資源を活かした活力づくり**

**【長期目標】**

林業産出額 93億円(H18)→132億円(H30)  
森林技術者数 1,145人(H19)→1,320人(H30)

**(県産材出荷額増大プロジェクト)**

県産材の市場を拡大し、県産材出荷額を増やし、林業・木材産業従事者の所得の増大をめざします

①安定的な供給体制構築のための流通改革

②林業の生産性の向上

③県産材の需要拡大の推進

**平成21年度の政策課題**

(●は新規・重点事業)

**健全で豊かな森林づくりプロジェクト**

環境保全と効率的な木材生産の両立による持続的な森林づくりの実現のため、500ha程度のモデル団地を設置し、低コスト木材

- 間伐材等の県産材の安定生産対策の推進
- 健全で豊かな森林づくりのための間伐を重点支援
- 間伐材の搬出利用促進のための補助制度の拡充
- 森林組合等と建設事業者との連携による路網整備の推進
- 建設業と林業の協働による森林づくりモデルの普及
- 森林の集約化や森林境界の明確化などの活動を重点支援
- 森林病害虫・獣害対策の推進

**県産材流通改革プロジェクト**

県産材の生産・流通・加工段階の改革、低価格で安定した木材の供給を目指す

- 大型合板工場の整備支援
- 原木の安定供給体制構築の支援
- 間伐材等未利用森林資源のエネルギー活用

**ぎふの木で家づくりプロジェクト**

消費者、工務店に木の良さをPR、県産材利用のネットワーク化

- ぎふの木で家づくりの推進
- ・内装材や梁・桁への県産材利用の促進

**県民協働による森林づくりプロジェクト**

「木の国・山の国県民運動」「市町村森林管理委員会」により県

- 企業との協働による森林づくりの推進
- 森・川・海の連携の推進
- 森林環境教育の推進
- 森林担い手の育成・確保
- ・林業への円滑な就業を支援する研修会の開催
- ・高度な技術を有する森林技術者の育成

**岐阜県森林づくり基本計画**

(計画期間 平成19年度～平成23年度)

**施策の方向性**

- 災害に強い森林づくりの推進
- ◆治山対策の推進 ◆耐広温交枝林等の整備 ◆間伐の推進
- 森林の適正な保全、森林空間の利用の促進
- ◆保安林・林地開発制度の適切な運用

○間伐の実施面積

(H17)	(H23)	(H28)	(H48)
12,800ha/年	→ 14,800ha/年	→ 11,000ha/年	→ 7,000ha/年

○効率的な森林施業の実施

- ◆森林施業の団地化 ◆林内路網整備 ◆高性能林業機械導入
- 県産材の利用の拡大、森林資源の有効利用の促進
- ◆流通の合理化、製材加工の効率化・高品質化 ◆販路拡大
- ◆B・C材(曲り材、短尺材、小径木等)の利用拡大
- ◆県産木造住宅の建設促進

○素材(丸太)の生産量

(H17)	(H23)	(H28)	(H48)
31万m <sup>3</sup> /年	→ 40万m <sup>3</sup> /年	→ 50万m <sup>3</sup> /年	→ 100万m <sup>3</sup> /年

○県産材住宅の建築戸数

(H17)	(H23)	(H28)	(H48)
1,500戸/年	→ 1,800戸/年	→ 2,100戸/年	→ 3,200戸/年

○森林環境教育の推進、県民との協働による森林づくりの推進

- ◆森林環境教育の推進、学校林整備
- ◆「ぎふの山の日」「木の国・山の国県民運動」の展開
- 技術者及び担い手の育成・確保、地域が主体となった森林づくりの支援、技術の向上及び普及
- ◆効率的に木材生産をする高性能林業機械化専門チームの養成
- ◆市町村森林管理委員会の設置促進

○高性能林業機械による伐採専門チーム数

(H17)	(H23)	(H28)	(H48)
18チーム	→ 35チーム	→ 50チーム	→ 140チーム

○森林技術者数

(H17)	(H23)	(H28)	(H48)
1,143人	→ 1,350人	→ 1,300人	→ 1,700人

# 平成21年度当初予算の概要【林政部】

(単位：千円)

## 予算総額

### 【一般会計】

19,560,982 → **22,106,174** (2,545,192 **113.0%**)

13.0%

○21年度当初予算要求額は、221億円余で、対前年度比113.0%

○主な事業の増減

公共枠	9,024,500	→	9,257,275	(	232,775	102.6%)	2.6%
県単枠	2,232,450	→	1,978,000	(Δ	254,450	88.6%)	Δ11.4%
森林枠	3,660,761	→	3,194,131	(Δ	466,630	87.3%)	Δ12.7%
重点枠	21,500	→	53,500	(	32,000	248.8%)	148.8%
シーリング	1,079,252	→	3,687,037	(	2,607,785	341.6%)	241.6%
林業総務費	1,480,136	→	1,454,747	(Δ	25,389	98.2%)	Δ1.7%
計			2,126,091				12.2%
公単森林枠	14,917,711	→	14,429,406	(Δ	488,305	96.7%)	Δ3.3%

※公共枠・県単枠・森林枠の部全体に占める割合 65.2%

## 森林整備課

9,218,985 → **8,321,268** (Δ 897,717 **90.3%**)

○公共林道事業費	2,790,797	→	2,657,434	(Δ558,743	96.6%)	
○県単林道開設等事業費	407,937	→	504,089	(	96,152	123.6%)
○ふるさと林道緊急整備事業費	1,381,340	→	805,000	(Δ576,340	58.3%)	
○森林整備事業費補助金	2,888,450	→	2,417,098	(Δ471,352	83.7%)	
○新条件不利森林公的整備緊急対策特別事業費	0	→	400,000	(	400,000	皆増)
○未整備森林緊急公的整備導入モデル事業費	200,000	→	0	(Δ200,000	皆減)	
○森林整備地域活動支援事業費	464,253	→	462,342	(	1,911	99.6%)
○林道災害復旧費	43,002	→	119,319	(	76,317	277.5%)
○森林病害虫等総合防除実証事業費	17,360	→	17,066	(Δ	294	98.3%)
○獣害防除事業費	10,400	→	9,400	(	1,000	90.4%)
○青少年山しごと体験事業費	1,500	→	1,500	(	0	100.0%)
○新緑の担い手参入研修事業費	0	→	5,000	(	5,000	皆増)

## 治山課

7,512,210 → **7,254,572** (Δ 257,638 **96.6%**)

○公共治山事業費	6,109,153	→	5,791,291	(Δ317,862	94.8%)	
○直轄治山事業負担金	124,550	→	124,550	(	0	100.0%)
○県単治山事業費	396,889	→	480,710	(	83,821	121.1%)
○集落環境保全整備事業費	39,360	→	30,790	(Δ	8,570	78.2%)
○保安林事業費	38,125	→	37,929	(Δ	196	99.5%)
○森林公社造林事業費	221,133	→	229,752	(	8,619	103.9%)
○木曾三川水源造成公社造林事業費	226,203	→	220,681	(Δ	5,522	97.6%)

## 【林業改善資金貸付特別会計】

208,244 → **219,219** (10,975 **105.3%**)

【内訳】

○林業・木材産業改善資金貸付金	200,000	→	128,000	(Δ72,000	64.0%)	
○同上資金貸付予備費	100	→	100	(	0	100.0%)
○林業就業促進資金貸付金	4,000	→	4,000	(	0	100.0%)
○貸付事務費	4,144	→	3,119	(Δ	1,025	75.3%)
○新緑・木材産業改善資金国庫補助金自主給付金	0	→	56,000	(	56,000	皆増)
○新緑・木材産業改善資金自主給付金	0	→	28,000	(	28,000	皆増)

## 林政課

1,718,274 → **1,665,073** (Δ 53,201 **96.9%**) ※7カ庁に含む

○林業総務費	1,480,136	→	1,454,747	(Δ 25,389	98.2%)	
○地域森林計画編成費	48,119	→	40,789	(Δ 7,330	84.8%)	
○木と緑の学習推進事業費	4,200	→	4,300	(	100	102.4%)
○豊かな里山復活事業費	1,800	→	1,700	(Δ	100	94.4%)
○国・川・海の連携推進事業費	0	→	4,000	(	4,000	皆増)
○森林文化アカデミー費	103,257	→	100,093	(Δ	3,164	96.9%)

## 県産材流通課

1,111,513 → **4,865,261** (3,753,748 **437.7%**)

○林業・木材産業構造改革事業費補助金	67,242	→	3,210,134	(3,142,892	4,774.0%)	
○林業施設用地整備費	0	→	684,000	(	684,000	皆増)
○県産材需要拡大施設等整備事業費補助金	196,404	→	150,000	(Δ	46,404	76.4%)
○県有施設木質化等推進事業費	24,661	→	15,000	(Δ	9,661	60.8%)
○重さの木で内装木質化支援事業費補助金	0	→	20,000	(	20,000	皆増)
○重さの木で家づくり支援事業費補助金	20,000	→	20,000	(	0	100.0%)
○重さの木で合板原木安定供給システム構築事業費	0	→	1,000	(	1,000	皆増)
○重さの証明材性能表示体制整備事業費	0	→	1,800	(	1,800	皆増)
○重さのエネルギー利用推進事業費	0	→	4,500	(	4,500	皆増)
○木材生産モデル団地支援事業費	135,896	→	106,396	(Δ	29,500	78.3%)
○産直住宅建設支援事業費補助金	10,500	→	8,750	(Δ	1,750	83.3%)

所 属	林政部	森林整備課
担当(係)名	整備担当	間伐担当
内 線	3192	3194

## 健全で豊かな森林づくりのための間伐を重点支援

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
3,438,587	国庫 2,526,289	補助金 3,280,931
うち3月補正分 481,673	使用料 909,000	
(前年度 3,249,048)	一般財源 3,298	

### 2 背景・現状

災害に強い森林づくりのため、「新緊急間伐推進五ヶ年計画（終期：H21年度）」に基づき、緊急に間伐の必要な森林74,000haの整備を推進している。  
 しかし、奥地や不在村所有者の森林では、間伐が不十分な状況となっている。  
 一方、合板工場の整備など木材需要の増加が見込まれ、健全な森林づくりと木材生産を両立させる間伐の推進が求められている。

### 3 事業目的

災害の発生しやすい地域や水源地上流域での間伐を重点的に促進する。  
 また、森林所有者による整備が進まない森林（条件不利森林）において、市町村等が行う、効率的な間伐等の取組への支援を拡充する。  
 さらに、間伐材生産拡大に向けて、補助制度を見直す。

### 4 事業概要

- (1) 森林整備事業費 [2,556,914千円]  
 ・森林所有者等が実施する間伐施業等に補助  
 （間伐材生産拡大のため、間伐、作業道補助金の一部制度見直し：下図）  
 事業主体：森林所有者、森林組合、森林整備法人等  
 補助率：国費3/10～5/10、県費 6/10～1/10
- (2) 条件不利森林公的整備緊急特別対策事業 [400,000千円]  
 ・市町村等が森林所有者に代わりに実施する間伐等に全額（定額）支援  
 事業主体：市町村、森林組合、森林整備法人等  
 補助率：国費 10/10（但し、25期/haを上限とする。）

### 間伐材の搬出利用促進のための補助制度の拡充内容

《間伐・搬出支援》			《作業道開設支援》		
搬出量別の補助単価の設定 モデル例—40年生の人工林での普通間伐の補助額			施業面積別補助率の設定 ※ 8 齢級(36年生)以上の面積が5割以上の場合のみ		
現在	今後		現在	今後	
補助額	搬出量	補助額	補助率	施業面積	補助率
一律 225,900円/ha	15~30m <sup>3</sup>	155,040円/ha	一律 68%	5ha未満	68%
	31~50m <sup>3</sup>	242,056円/ha		5ha~10ha	75%
	51~70m <sup>3</sup>	288,160円/ha		10ha~20ha	85%
	71m <sup>3</sup> 以上	334,196円/ha		20ha以上	90%

(款) 6 農林水産費 (項) 5 林業費 (目) (6) 森林整備費  
 (明細書事業名) ○ 公共事業 ○ 単独事業  
 森林整備事業費補助金  
 条件不利森林公的整備緊急特別対策事業費 他

所 属	林政部 森林整備課	治山課
担当(係)名	整備担当	公有林担当
内 線	3192	3165

**新** 森林組合等と建設事業者との連携による路網整備の推進

1. 事業費 481,673 (0 → 481,673)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	481,673	補助金	464,017
		委託料	17,656

2 背景・現状

間伐材生産に不可欠な林内路網（作業道）整備を進めているが、森林組合等での取組みにも限界がある一方、作業道開設の能力をもつ建設事業者は、一般工事での事業量が減少している。

建設事業者の林業への参入促進による林業の振興と山村地域での雇用機会の創出が必要である。

3 事業目的

森林施業を行う森林組合等と作業道開設に参入可能な建設事業者が連携した、作業道開設と森林施業との一体的な取組みをモデル的に推進する。

なお、この事業により、約9千人・日の新たな雇用と、予算額の約8割の約4億円が建設事業として創出される見込みである。

4 事業概要

(1) 県営林以外事業

**新** 路網整備地域連携モデル事業費 [464,017千円] (再掲)

・森林組合等が建設事業者と連携して実施する作業道開設に対して助成  
<支援内容>

路線数：55路線 総延長：49,100m

補助率：国費 10/10 (但し、開設延長1m当たり14,000円を上限)

<事業実施主体>

森林組合、森林組合連合会、森林整備法人、森林公社、施業受託者

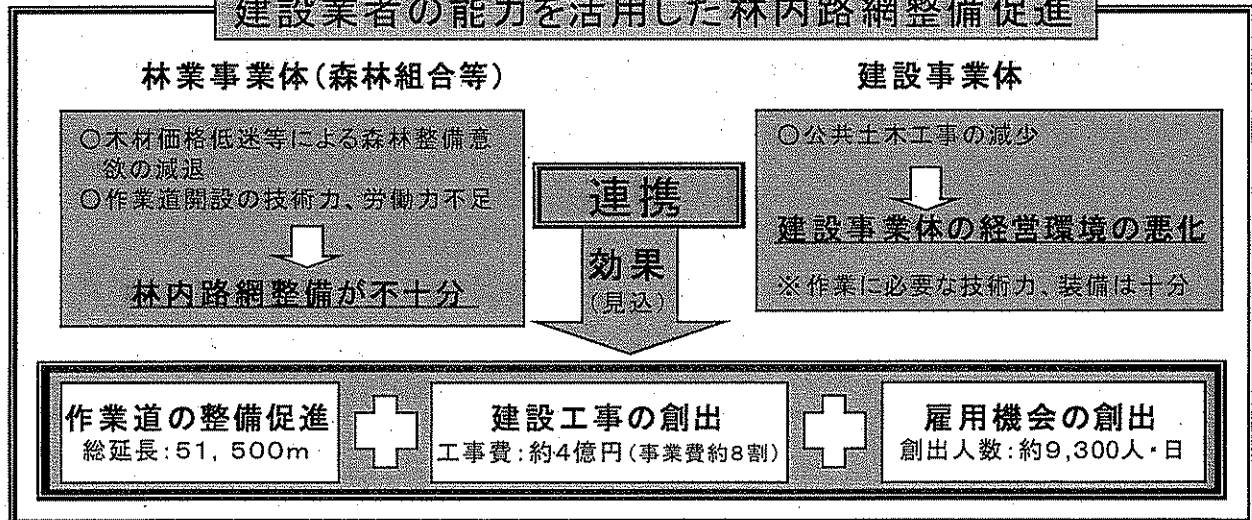
(2) 県営林事業

**新** 県営林路網整備地域連携モデル事業費 [17,656千円] (再掲)

・県営林内の作業道を整備

路線数：5路線 総延長：2,400m

**建設事業者の能力を活用した林内路網整備促進**



(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (6) 森林整備費  
 (明細書事業名) ○公共事業 ○県営林費  
 路網整備地域連携モデル事業費  
 県営林路網整備地域連携モデル事業費

所 属	林政部林政課			県土整備部建設政策課		
担当(係)名	政策企画担当	内線	3020	建設業担当	内線	3647

**新** 建設業と林業の協働による森林づくりモデルの普及  
 <ふるさと雇用再生特別基金事業>

1 事業費 【財源内訳】 【主な使途】  
 5,108 一般財源 5,108 委託費 5,065  
 (前年度 0)

2 背景・現状

地域の建設業は公共事業の減少により林業分野への進出を検討している一方、森林所有者の経営意欲の減退等により手入れ不足の森林が増大しているとともに、それらを整備する林業の担い手が不足している。

また、全国に先がけ、国の地方の元気再生事業を活用して、林業と建設業の協働による森林づくりについて、飛騨地域で協議会を設立し検討しているところである。

3 事業目的

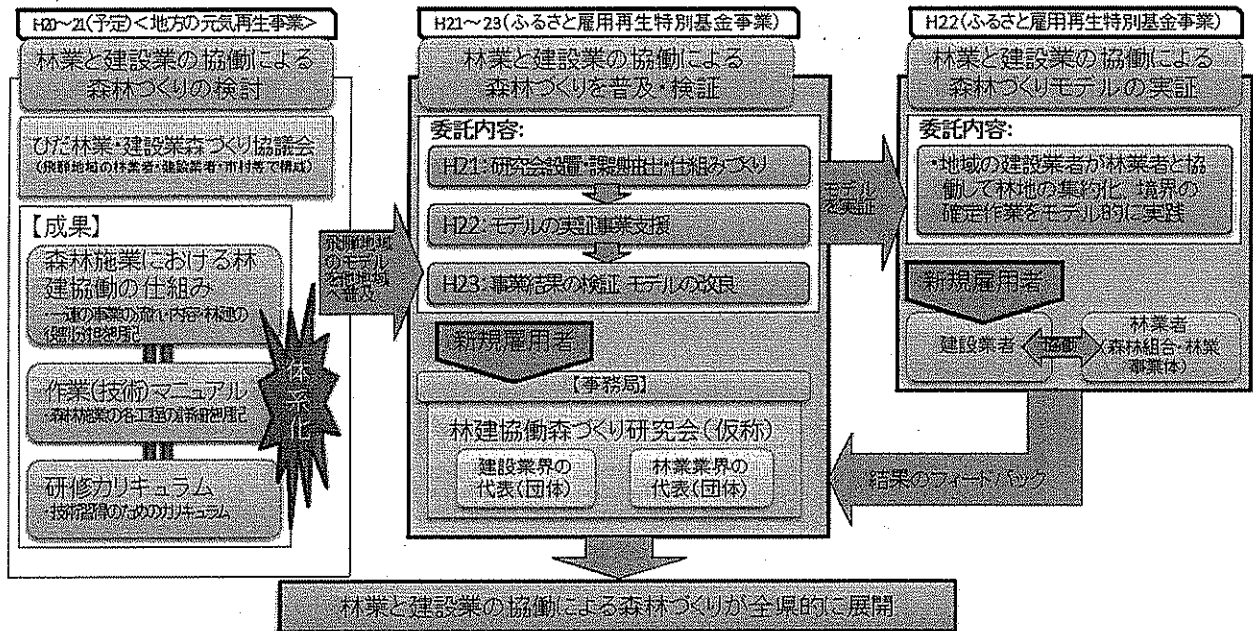
飛騨地域で検討された林業と建設業の協働による森林づくりのモデルを全県的に普及し、各地で林業と建設業の協働体制を構築することによって、建設業の林業参入を促進し健全で豊かな森林づくりを推進する。

4 事業概要

地域の建設業者と林業者の協働により、路網の整備だけでなく、森林施業地の確保から伐採・搬出までの木材生産システムを構築する。

○林業と建設業の協働を図るための体制整備

- ・林業団体と建設業団体による「林建協働森づくり研究会(仮称)」の設置
- ・新規雇用をした上で、地域の課題抽出・検討、協働の仕組みづくり



(款) 5 労働費 (項) 1 労政費 (目) (3) 雇用促進費  
 (明細書事業名) ○緊急雇用特別対策費  
 委託事業費



所 属	林政部 県産材流通課		
担当(係)名	生産企画担当	内線	3015

## 間伐材等の県産材の安定生産対策の推進

～提案型による環境保全と効率的な木材生産の両立をめざすモデル団地の形成～

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
106,396	国庫 80,790	補助金 101,096(機械導入補助等)
(前年度135,896)	一般財源 25,606	

### 2 背景・現状

利用間伐適期である8齢級以上の人工林面積が65%以上を占めるなど県内の森林資源は着実に増加する一方、製材加工拠点の整備及び平成22年度の合板工場稼働により県産材需要も着実に増加するなか、安定的かつ低コストな木材生産システムの構築が必要である。

### 3 事業目的

500ha程度のモデル団地を設定し、森林づくりの方向を「環境保全」と「木材生産」に区分し、目的に応じた効率的な施業を実施するため、木材生産林においては施業の集約化、林内路網整備と高性能林業機械を組み合わせた生産性の高い伐採専門チームの養成等により、安定的かつ低コストな県産材の供給システムを構築する。

### 4 事業概要

- (1) 森林づくりプロジェクト推進事業費 [1,000千円]  
○モデル団地の選定委員会の開催、関係機関との連絡調整及び現地指導等を実施
- (2) 林業機械導入促進事業費 [89,996千円]  
○木材生産に必要な機械を導入する経費の一部を助成。(補助率1/3～4.5/10)  
○モデル団地において、高性能林業機械を活用した効率的な作業システムの構築とその普及を目指す事業体に対しては、事業費の1/2まで補助率嵩上げを実施
- (3) 高能率生産システム構築事業費 [2,400千円]  
○林内路網整備と高性能林業機械の活用により、本県の地形・土質等に適した生産性の高い作業システムの構築、伐採専門チームを育成するための講習を実施
- (4) 間伐材搬出促進モデル支援事業費 [12,000千円]  
○モデル団地内で生産された間伐材について、林道端から木材市場等への運搬に要する経費の一部を助成
- (5) 健全で豊かな地域林業チャレンジ事業費 [1,000千円]  
○小規模モデル団地(30ha程度)を設定して実践する木材生産プロジェクトに対して、地域森林管理のランドデザインの作成、低コスト作業システムの選択や作業路網作設等をサポート

項目	実績		計画	合計
	19	20	21	
森プロモデル団地数	5	3	5	13
森プロ団地面積(ha)	2,980	2,247	約2,500	7,727
高性能林業機械台数	14	10	5	29
伐採専門チーム数(新規分)	4	3	1	8
チャレンジ地区数	—	7	10	17



作業システム化が進む現場

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (3) 県産材流通対策費  
(明細書事業名) ○木材生産流通対策費  
森林づくりプロジェクト推進事業費 他

所 属	林政部	森林整備課	
担当(係)名	間伐担当	内線	3194

**新** 森林の集約化や森林境界の明確化などの活動を重点支援

＜ふるさと雇用再生特別基金事業＞

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
75,777	使用料 7,000	補助金 7,500
(前年度 0)	一般財源 68,777	委託費 68,184(人件費等)

2 背景・現状

森林整備及び間伐材の搬出利用を拡大するためには集約化が不可欠となるが、境界が不明確な森林も多いため、効率的な実施方法の確立が必要となっている。

3 事業目的

効率的な森林施業と安定的な間伐材の供給を実施するために、重点的に集約化する森林の地域を定めるとともに、路網や森林整備の地域全体の計画(地域プラン)を作成する。また、森林の境界明確化を効率的に実施する手法を確立するとともに、担い手を育成し集約化を一層推進していく。

4 事業概要

(1) **新**集約化地域プラン構築事業 [7,500千円]  
(通常予算分)

○ 地域プランの作成支援

- ・ 座談会等、森林所有者との施業方針の協議
- ・ 重点的に集約化する地区の選定
- ・ 大字単位程度の地域全体の路網計画、間伐材供給計画、労務計画等の策定

(健全で豊かな森林づくりプロジェクト団地などを中心に実施)

○ 境界の明確化・森林の現況調査支援

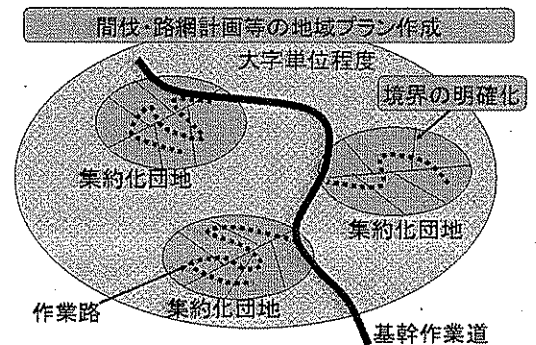
- ・ 森林の現況や、不在村森林所有者などを含めた森林所有者の確認
- ・ 森林境界の明確化のための現地立会・測量

(空中写真、GIS、GPSなどを活用した、効率的な手法の確立)

(2) **新**森林施業地集約モデル事業 [68,277千円]

＜ふるさと雇用再生特別基金事業＞

- ・ 森林の境界測量や森林施業提案書作成のアシスタントを新規雇用
- ・ 施業提案書作成のために必要な知識・技術の現地研修による人材育成



(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (3) 県産材流通対策費  
(明細書事業名) ○木材生産流通対策費  
集約化地域プラン構築事業費

(款) 5 労働費 (項) 1 労政費 (目) (3) 雇用促進費  
(明細書事業名) ○緊急雇用特別対策費  
委託事業費



所 属	林政部 森林整備課		
担当(係)名	間伐担当	内線	3194

## 森林病虫害・獣害対策の推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
71,284	国庫 37,823	補助金 69,823
(前年度74,874)	一般財源 33,461	(病虫害等防除費)

### 2 背景・現状

近年カシノナガキクイムシなどによる森林病虫害被害や、クマやシカによる皮剥などの獣害による被害区域が拡大しており、さらなる林業意欲の低下、森林の荒廃が懸念されるため、被害の抑制を図る防除措置が必要となっている。

### 3 事業目的

森林病虫害・獣害に対する防除措置を行うことにより、森林のもつ公益的機能の増進と健全で豊かな森林づくりを図る。

### 4 事業概要

#### (1) 獣害対策 [35,266千円]

##### ○造林事業費(国庫補助事業) [25,866千円]

間伐と同時に行う、クマ・シカによる剥皮被害対策(ビニールテープ巻きつけ)に対して助成

##### ○獣害防除事業費 [9,400千円]

間伐実施済の箇所などで行うテープ巻き等のクマ被害対策に対して助成

#### (2) 森林病虫害等(カシノナガキクイムシ)対策 [20,131千円]

##### ○森林病虫害等駆除事業費 [3,065千円]

カシノナガキクイムシによる被害まん延防止のため、駆除及び予防を実施

##### ○森林病虫害等総合防除実証事業費 [17,066千円]

新手法の組合せによるカシノナガキクイムシによる被害防除技術の検証

#### (3) 松くい虫駆除促進事業費他 [15,887千円]

○松くい虫被害防止のため、駆除及び予防等を実施

(款) 6 農林水産業費	(項) 5 林業費	(目) (6) 森林整備費
(明細書事業名) ○森林病虫害防除費	○公共事業	
獣害防除事業費	森林病虫害等駆除事業費補助金	他

所 属	林政部 県産材流通課／森林整備課		
担当(係)名	製材加工担当／林道担当	内線	3015／3196

## 新 大型合板工場の整備及び原木の安定供給体制構築の支援

＜長期構想推進重点政策枠事業＞

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
3,895,134	国庫 3,362,515	補助金 3,894,134
(前年度 67,242)	一般財源 532,619	(合板工場整備等)

### 2 背景・現状

県では災害に強い森林づくりのため、新緊急間伐推進五ヶ年計画に基づき毎年相当量の間伐を実施している。しかしながら、間伐材などのB材は材価が安く、コストをかけて搬出することが経済的に不可能なため、その15%程度しか搬出利用がされずほとんどが林内に放置されている。

そこで、施業地を団地化するとともに、高性能林業機械の導入や高密度路網の整備などを組み合わせることで施業を低コスト化し、A材からB材、C・D材までを一体的に生産ができるシステムの構築に取り組んでいる。

※A材：直材 B材：曲がり材、短尺材 C・D材：小径木、枝、根元材等

### 3 事業目的

これまで未利用であった間伐材などB材の大規模な受け皿となる合板工場を整備するとともに、併せて山側で生産されたB材を合板用原木として安定的に供給していく仕組みを作る。

### 4 事業概要

- ・合板メーカーのセイホクグループ現地法人、岐阜県森林組合連合会、(社)岐阜県森林施業協会の7者で構成する「森の合板協同組合」が事業主体となり、年間約10万m<sup>3</sup>の国産材を使用する合板工場の整備が、現在、平成22年度下期の稼働を目指し中津川市加子母地内において進められている。
- ・県では合板工場整備に対して、ハード面及びソフト面で支援をしていく。

(1)大型合板工場整備に向けた建設経費の一部を助成 [3,189,714千円]

(2)林業施設用地整備費 [684,000千円] (通常予算分)

(通常予算分)

○合板工場の用地整備に対し助成

(3)新合板原木安定供給システム構築事業費 [1,000千円]

＜長期構想推進重点政策枠事業＞

○素材生産量の拡大を図りながら、生産された木材を用途に応じて適正に区分し、B材を合板工場へ安定的に供給していくため、原木需給調整会議や合板原木研修会の開催等により合板原木の供給システムを構築

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (3) 県産材流通対策費  
(明細書事業名) ○林業・木材産業構造改革事業費 ○木材生産流通対策費  
林業・木材産業構造改革事業費補助金 他

所 属	林政部 県産材流通課		
担当(係)名	生産企画担当	内線	3015

## 新 間伐材等未利用森林資源のエネルギー活用

<長期構想推進重点政策枠事業>

- 1 事業費 【財源内訳】 【主な使途】
- 4,500 一般財源 4,500 委託料 3,900  
(前年度 0)

### 2 背景・現状

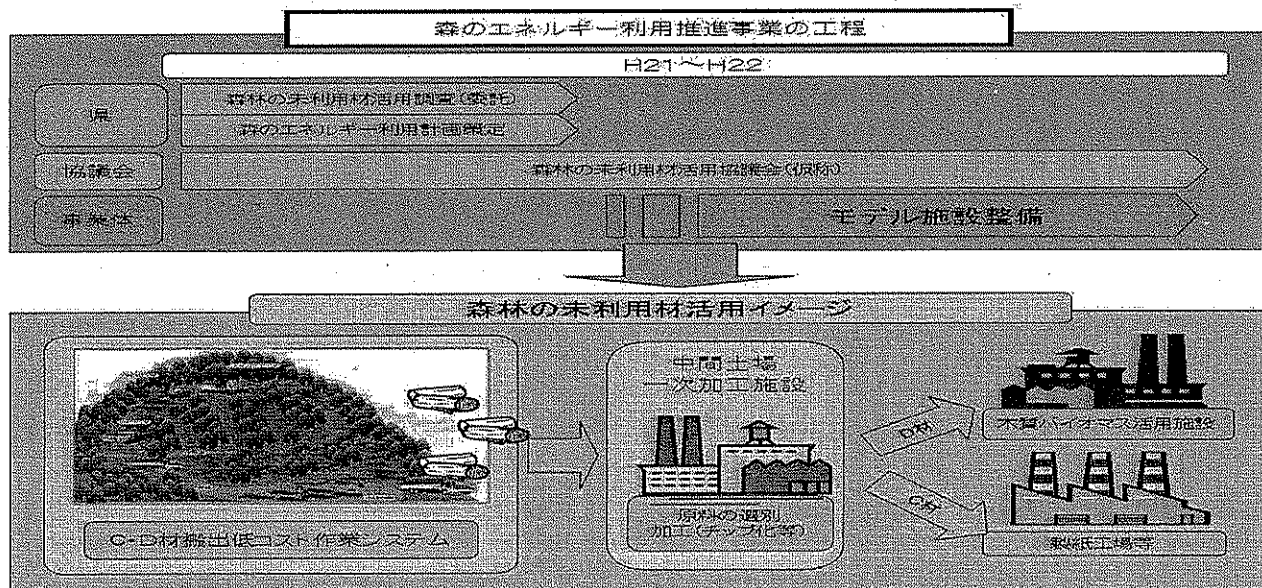
木材を巡る国際情勢の変化等により、化石燃料から木質バイオマス燃料へ、また、パルプの原料となるチップも外材から国産材へと転換が進んでいる。  
これらの原料として、建築廃材や製材所残材が活用されてきたが供給量にも限界があるため、間伐時に林地に残されている木材等の活用には大きな期待が寄せられている。  
しかし、これら森林内の未利用材を安定的かつ低コストに利用する仕組みができていない。

### 3 事業目的

間伐等の過程で林内に残されたC・D材を低コストで収集し、製紙用チップから木質燃料まで幅広く利用するための循環利用システムを考案する。徳山ダム上流の森林資源などの活用が期待できる揖斐地域において、ビジネス化に向けたモデル事業の実施について検証を行う。

### 4 事業概要

- 関係者・有識者による協議会の開催
  - 森のエネルギー利用計画（仮称）の策定、モデルの方向性や規模、候補地の選定、参加事業者等の検討
  - 原料収集量調査、ペレット製造技術調査等（調査委託、有識者からの助言）
- ※A材：直材 B材：曲がり材、短尺材 C・D材：小径木、枝、根元材等



(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (3) 県産材流通対策費  
(明細書事業名) ○木材生産流通対策費  
森のエネルギー利用推進事業費

所 属	林政部 県産材流通課		
担当(係)名	生産企画担当	内線	3015

## 新 林地残材の搬出を推進

〈ふるさと雇用再生特別基金事業〉

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
13,565	一般財源 13,565	委託料 13,458
(前年度 0)		

### 2 背景・現状

現在、化石燃料は木質バイオマス燃料等へ、針葉樹チップは、外材から国産材へ転換が進んでおり、需要側からは、これら原料の資源として岐阜県の森林に大きな期待がよせられている。

一方、岐阜県では、毎年、1万ha以上の間伐が実施されているが、間伐材は15%程度の利用に留まっており、大部分が利用されていない。

木質燃料やチップ等の原料となるC・D材の林地からの搬出については、ノウハウがなく、その手法確立までコストがかかるため、経営基盤が脆弱な林業事業体では取り組むことができない。

### 3 事業目的

森林資源を効率的に活用するためには、木材をまるごと搬出し、A材やB材のみならずC・D材の活用を図ることが必要である。このため、地形等に応じたC・D材の積み込み・運搬等施業方法を現場で実証実験を行い新たな搬出システムを確立し、あわせて人材の育成を図る。

さらに、これから生産されたC・D材を森のエネルギー利用推進事業等へ活用する。

※A材：直材 B材：曲がり材、短尺材 C・D材：小径木、枝、根元材等

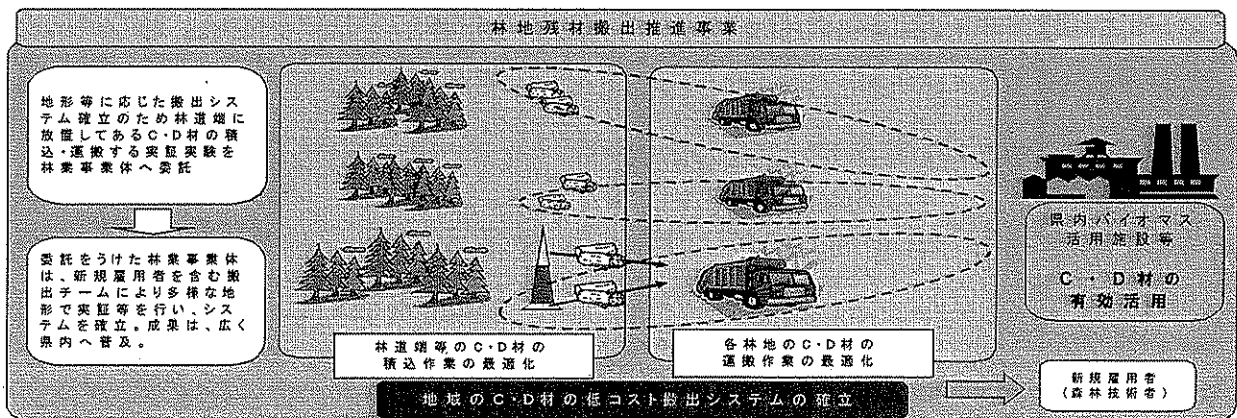
### 4 事業概要

○新たな搬出システムを確立するため、林道端等に放置してあるC・D材を積み込み・運搬する実証実験を林業事業体へ委託

・実証実験を実施する事業主体は、建設機械等の運転をすることができる離職者を新規雇用

・実証実験は、利用間伐実施事業地等において実施（多様な現場で検証）

・実証実験後は、新規雇用者を木材生産担当者として継続雇用



(款) 5 労働費 (項) 1 労政費 (目) (3) 雇用促進費  
(明細書事業名) ○緊急雇用特別対策費  
委託事業費

所 属	林政部 県産材流通課		
担当(係)名	県産材流通担当	内線	3013

## 新 ぎふの木で家づくりの推進

<長期構想推進重点政策枠事業>

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
42,200	一般財源 42,200	補助金 40,000
(前年度 21,500)		(県産材住宅建設助成等)

### 2 背景・現状

県内の森林資源の大半は、建築用材として利用されていることから、県産材の需要拡大を図るためには、県産材住宅の建設促進が必要である。

新設住宅着工戸数が伸び悩む中、今後市場が期待される増改築における内装材への県産材使用を促進する必要がある。

### 3 事業目的

県産材を多用した家づくりを積極的に支援し県産材の需要を拡大する。

### 4 事業概要

#### (1) 新ぎふの木で内装木質化支援事業費[20,700千円]

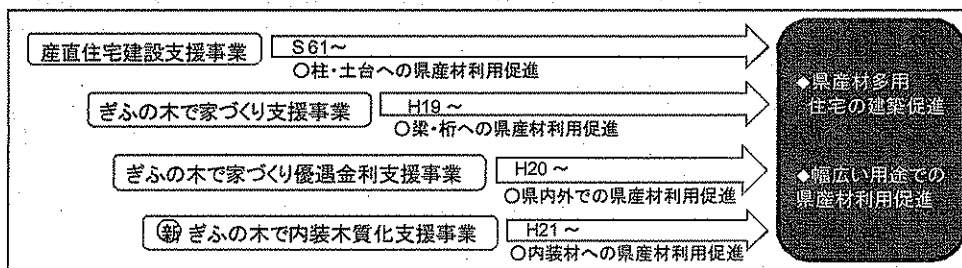
○内装材への県産材利用を促進するため、床、壁等の内装材に一定量以上の県産材を使用した新築住宅、増改築の建築主に対し、経費の一部を助成

#### (2) ぎふの木で家づくり支援事業費[21,500千円]

○梁・桁への県産材利用を促進するため、梁・桁等の構造材に一定量以上の県産材を使用した住宅の建築主に対し、経費の一部を助成

#### 【ぎふの木で家づくりに対する建築主への助成額】

支援対象	支援棟数	H20まで	H21
【新築】(構造材の80%、横架材の6m <sup>3</sup> 以上)	100棟	20万円	20万円
+【内装木質化】(内装材に50m <sup>2</sup> 以上) 【例：6畳2部屋の床+天井+腰板】	上記内数	20万円	20万円+10万円=30万円
【内装木質化(増改築)】(内装材に20m <sup>2</sup> 以上) 【例：6畳2部屋の床+壁の一部】	100棟	—	補助単価 2千円/m <sup>2</sup> ※上限10万円



(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (3) 県産材流通対策費  
(明細書事業名) ○木材生産流通対策費  
ぎふの木で家づくり支援事業費補助金 他

所 属	林政部 県産材流通課
担当(係)名	県産材流通担当 内線 3013

## 新 「ぎふ証明材」のブランド力の向上

<長期構想推進重点政策枠事業>

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
1,800 (前年度 0)	一般財源 1,800	委託料 1,300 (性能表示基準策定・システム検討等)

### 2 背景・現状

昨年より、ロシア産材の輸入量が減少し、合板を始めとする建築用木材の国産材への樹種転換を進める動きが活発化しており、国産材への注目が高まっている。

この国産材時代の中、今後予想される産地間競争に打ち勝つため、乾燥や強度の性能表示等に取り組み、「ぎふ証明材」の信頼性をより向上し、需要を拡大することが必要である。

### 3 事業目的

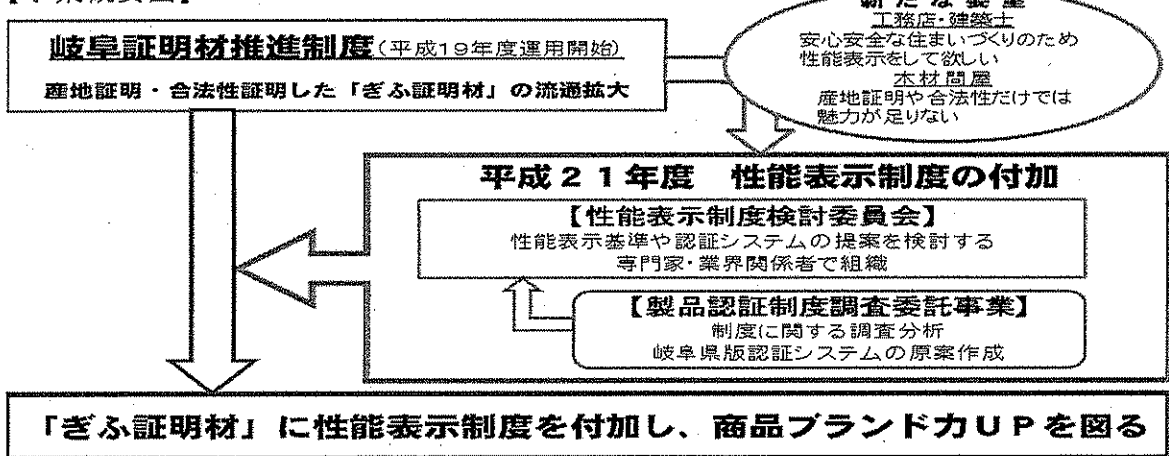
「ぎふ証明材」製品の性能表示体制の整備により信頼性向上、ブランド力アップを図り、建築士・工務店が安心して性能の明かな「ぎふ証明材」を利用できるようにすることで、県産材住宅の建設を促進し、「ぎふ証明材」の需要を拡大する。

また、制度運用にあたっては、大半を占める中小規模製材工場でも対応可能な制度構築を検討する。

### 4 事業概要

産地、合法性を明示する「ぎふ証明材」の信頼性向上、商品ブランド力向上を目的とした性能表示基準作成や認証制度・システムを構築するため、委託調査や検討委員会を実施する。

#### 【事業概要図】



(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (3) 県産材流通対策費  
 (明細書事業名) ○木材生産流通対策費  
 ぎふ証明材性能表示体制整備事業費



所 属	林政部 林政課
担当(係)名	緑化運動担当 内線 3028

## 企業との協働による森林づくりの推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
600	一般財源 600	旅費 376
(前年度 600)		需用費 205 (消耗品費等)

### 2 背景・現状

社会的責任(CSR)の観点から森林づくりに参加しようとする企業が増えているが、今後は地球温暖化防止を目的とした企業による森林整備・保全活動への拡がりが求められている。

### 3 事業目的

企業に対し森林づくりへの参加の呼び掛けや活動内容の提案等を行い、企業参加の森林づくりを促進することで、県民協働による森林づくりを推進する。

### 4 事業概要

#### 「岐阜県地球環境の保全のための森林づくり条例」による企業参加の促進

- ・ 県内の森林を対象に、企業が県に提出する森林整備計画書に基づいて行う森林づくり活動により生じた二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)吸収量を、企業の排出するCO<sub>2</sub>量から相殺できるCO<sub>2</sub>吸収量として認定する制度を活用し、企業参加による森林づくり活動を促進

県へ森林整備計画書を提出済みの企業

企業名	受理日	整備面積	期間	CO2吸収見込量
イビデン(株)	H20.8.5	40.43ha	10年	3,800t-co2
太平洋グループ	H21.2.12	5.28ha	10年	213t-co2

#### <その他の取り組み>

- ・ 企業への説明会の開催、ホームページによる事業制度や取組事例等の紹介
- ・ 森林整備計画づくりへの助言協力、活動時の技術指導等の協力
- ・ 実施企業の情報交換会の開催
- ・ ホームページによる活動実績の紹介及び活動実績に対する感謝状の贈呈
- ・ 地元山側(地域住民等)の受入体制づくりへの助言協力

#### 【参考】「企業との協働による森林づくり」協定一覧

	企業・団体名	場 所	面 積	協定締結日
1号協定	トヨタ紡織(株)	中津川市加子母	7.05ha	H20.1.15
2号協定	ブラザー工業(株)	郡上市白鳥町・八幡町・美並町	28.00ha	H20.2.6
3号協定	(財)田口福寿会	大垣市上石津町	18.00ha	H20.2.25
4号協定	日本たばこ産業(株)	中津川市蛭川	12.29ha	H20.3.21
5号協定	カンチグループ及び同グループ協力会	岐阜市安食	7.61ha	H20.4.16
6号協定	イビデン(株)	揖斐川町藤橋	40.43ha	H20.8.5
7号協定	太平洋グループ	大垣市上石津町	5.28ha	H21.2.12

(款)6 農林水産業費 (項)5 林業費 (目)(2) 林業振興費  
(明細書事業名) ○振興諸費  
企業との協働による森づくり推進事業費

所 属	林政部 林政課		
担当(係)名	森林づくり担当	内線	3022
	緑化運動担当		3028

## 新 森・川・海の連携の推進

～「第30回全国豊かな海づくり大会」を契機とした新たな普及啓発事業～

<長期構想推進重点政策枠事業>

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
4,000	諸収入 2,000	委託料 2,200
(前年度 0)	一般財源 2,000	旅費 620
		報償費 419 (委員等)

### 2 背景・現状

「第57回全国植樹祭」で培った理念である「生きた森林づくり」を普及・浸透させるため「木の国・山の国県民運動」を展開しているが、さらに幅の広い継続的な取組が必要である。

### 3 事業目的

「全国豊かな海づくり大会」を契機に、流域が一体となった森林づくりの大切さを全国へアピールし、県民協働による森林づくりをさらに推進する。

### 4 事業概要

#### ① 森・川・海を育む流域づくり事業

森、川、海のNPO（連合体結成）と連携して、県民等に対し「森・川・海を育む流域サミットの開催」など普及・啓発を実施

#### ② お手播き苗による「未来の森づくり事業」

第57回全国植樹祭のお手播き苗をシンボルとした未来の森造成（場所：下呂市等）と、公共施設におけるお手播き苗の記念植樹を実施

#### ③ ふるさとの木でお出迎え事業

全国豊かな海づくり大会会場において、岐阜県及び下流域である隣県の「県の木」を展示し、流域は一体であることをアピールする

#### ④ 森林浴回廊事業

里山～水辺～里地などを周遊できる県内の森林浴コースを厳選し、全国豊かな海づくり大会、ぎふ清流国体参加のため全国から集まった関係者にPRする

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (2) 林業振興費  
(明細書事業名) ○ 振興諸費  
森・川・海の連携推進事業費

所 属	林政部 林政課		
担当(係)名	緑化運動担当	内線	3031

## 森林環境教育の推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
4,300	一般財源 4,300	報償費 1,973(講師、推進員謝金)
(前年度 4,200)		旅費 637(講師、職員等旅費)
		需用費 1,120(消耗品費等)

### 2 背景・現状

森林と関わる機会が少なくなってきたことから、森林・林業等についての理解を深めることができる森林環境教育の場を提供することが重要になっている。

### 3 事業目的

木や森とふれあい、学び、体験することを通じて森林に対する理解と関心を深め、子どもの豊かな人格を育成していくため、幼児から高校生までの発達段階に応じた段階的かつ継続的な森林環境教育を推進する。

### 4 事業概要

#### ①木や森とふれあう「木育」の普及

- ・木育推進員を中心に保育所、幼稚園、小学校を訪問し、木育読本「木育のいっぽ」(平成20年度作成)を活用して木育教室の開催等支援
- ・ふるさとごふ再生基金公募事業で製作した木のおもちゃや新たに製作する木育教材の保育所、幼稚園、小学校へのレンタルを実施

#### ②「緑と水の子ども会議」の推進

- ・「ひるがの分水嶺」(郡上市)での学習発表会における子どもからの提言(※)を受けて、森、川、海を一体に取り組む森林環境教育として「緑と水の子ども会議」を推進
- ・特に、水に関する学習については、水環境分野を得意とする企業(岐阜県が進める「企業との協働による森林環境教育」の協定第1号(株)INAX)の協力を得て「緑と水の子ども会議」の充実化を図る

※ 豊かな海づくりには森や川の保全が大切であり、森、川、海のつながりや水の学習も必要

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (2) 林業振興費  
(明細書事業名) ○緑化推進費  
木と緑の学習推進事業費

所 属	林政部 森林整備課		
担当(係)名	森林組合・担い手担当	内線	3194

## 新 林業への円滑な就業を支援する研修会の開催

1 事業費 【財源内訳】 【主な用途】  
 5,000 一般財源 5,000 委託料 5,000  
 (前年度 0)

### 2 背景・現状

森林技術者数は減少傾向からこの数年はほぼ横這いとなっているが、健全で豊かな森林づくりを推進するためには、なお一層の森林技術者を確保する必要がある。

森林技術者数の推移：2,524人(H元) → 1,143人(H17) → 1,137人(H18) → 1,145人(H19)  
 50歳以上の森林技術者の割合：80%(H元) → 50%(H19) ※年齢構成の平準化が進行

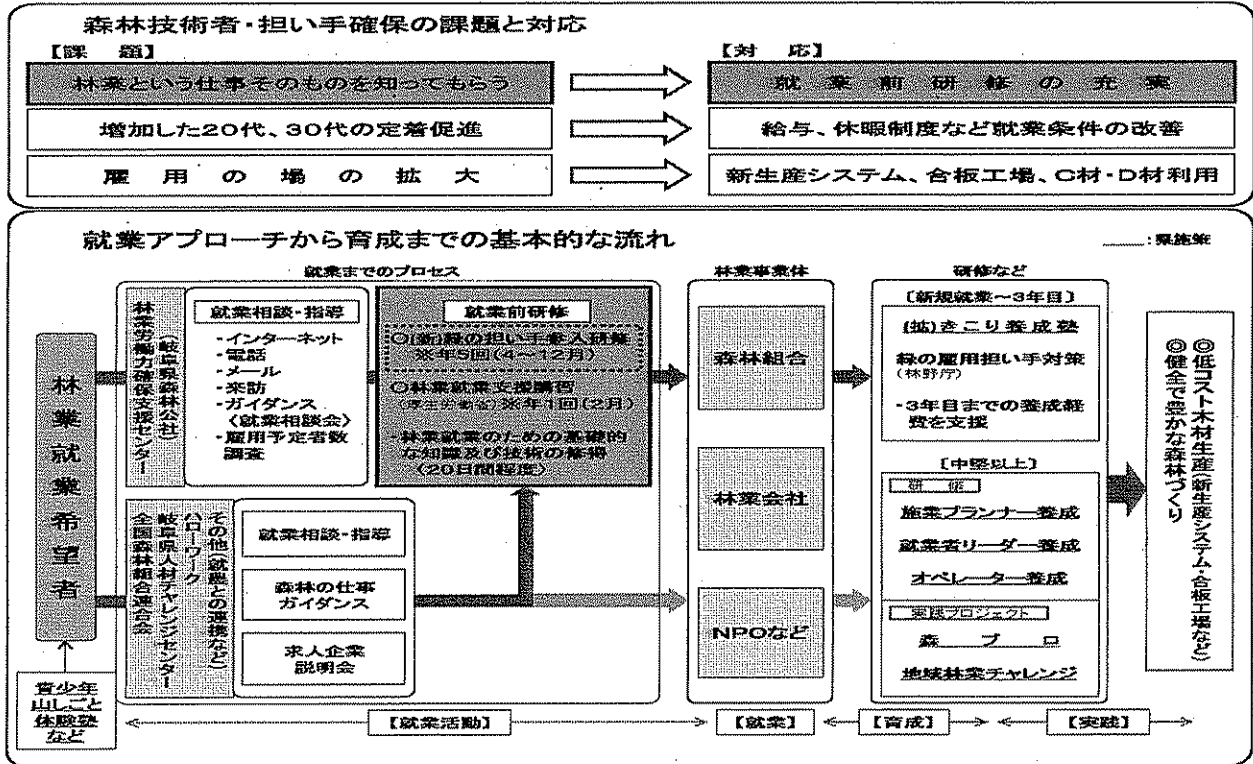
### 3 事業目的

雇用情勢が悪化する中、林業への就業を希望する求職者等に対して、林業という仕事そのものを知ってもらうため、安全作業や林業機械の操作などに関する事前研修を開催することにより速やかな就業を促進する。

### 4 事業概要

#### 新 緑の担い手参入研修事業費

- ・円滑な林業への就業を促進するため、就業前研修会を開催(年5回予定)
- ・研修内容は作業体験、就業及び生活相談などで、1回当たり20日間程度



(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (6) 森林整備費  
 (明細書事業名) ○林業労働者就業対策費  
 緑の担い手参入研修事業費

